

【施策評価調査】

施策名	5-2-4	若者の居場所づくり		118	次代を担う青少年を健全に育成することは、大人の責務です。育成には、家庭教育、学校教育、社会教育等が、その代表的なものとしてあげられますが、施策の実施にあたっては、それらを一体化し、親や地域を巻き込みながら、一緒になって育成活動、各種の体験事業、社会貢献活動を展開することによって、物事に主体的に取り組む姿勢を身につけ、思考の柔軟性、感受性、幅広い人間性を磨き、豊かな人間性を持った青少年を育成します。 本事業は、「不登校」や「ひきこもり」等の現状も把握しながら、「青少年にとって何が必要なのか」検討を加えていきます。
	担当部課	教育部 生涯学習課	担当 リーダー		
環境変化	近年、青少年を取り巻く環境が大きく変化し、家庭教育力、地域教育力が低下していると言われている。				ニートやひきこもりの青少年を対象として、若者の居場所を1箇所設置し、カウンセリングを行いながら社会の一員としての必要な規範、価値意識、行動様式を身に付けさせ、社会人としての自立を支援します。(「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)

指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標：居場所に集う若者の延べ人数(人)	平成16年度 0人	計画			100人	250人	400人
		実績			53人		
指標：居場所の設置数	平成16年度 未設置	計画			1箇所	1箇所	1箇所
		実績			0箇所		
指標：		計画					
指標：		計画					
		実績					
指標に関する特記事項							

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	14,000	53,000	280,000	170,000	
	決算	13,929	12,552	275,369		

事務事業事前評価 22年度の組立て

施策傘下事務事業	事業費	活動指標(アウトプット)	事業の実施によって、施策達成にどう貢献しますか？(アウトカム)	今後の方向性(総合評価)	条件付継続
(再掲)家庭教育推進費	H21 現計 300,000	学習会参加者数 2,000人	子どもの発達段階に応じたタイムリーな家庭教育関係の講演会や教室講座を開催することで、保護者は、わが子に対し、生活に必要な習慣を身につけさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るような意識を高めることができます。学習会を実施する際に、県で推進している「親学習プログラム」の研修を受講した方々と連携を図り、チームとして支援できる体制を整えることで、家庭や地域のニーズに合った家庭教育の支援を提供することができます。	今後の方向性(総合評価)	条件付継続
	H22 計画 300,000			今後の方向性(総合評価)	
	H21 現計			今後の方向性(総合評価)	
	H22 計画			今後の方向性(総合評価)	
	H21 現計			今後の方向性(総合評価)	
	H22 計画			今後の方向性(総合評価)	
	H21 現計			今後の方向性(総合評価)	
	H22 計画			今後の方向性(総合評価)	

施策事前評価 22年度の組立て

自己評価	後期計画に向けた施策展開のビジョン		H22年度の狙い
	今後の方向性	若者の社会的不適応を支援するためには、広域的な範囲で組織体制を整備することが最善の方策と考えます。若者が抱える問題を知り、社会の一員として必要な規範、行動様式を身に付けさせ、社会人として自立していけるよう関係団体関係機関との連携を密にし支援体制を整備します。 また当施策は、「5-2-3 地域・団体等の教育力への支援」に組み替え、総体的に推進していきます。	
規模縮小			
総合評価	この施策が町単独で取組む施策なのか、県やNPOの事業と役割分担し、町としての役割を整理すべきと考える。 よって後期計画に向けて、当施策のあり方を再精査すること。		